

未成年者のネットリスク低減策に対する社会負担可能性の分析

—SNS 上の被害軽減システムを対象とした実証分析—

○田中大智 (Tanaka Daichi)、実積寿也 (Jitsuzumi Toshiya)、高口鉄平 (Koguchi Teppei)

Keywords : ネットリスク、誘い出し、アプリ、寄付、未成年者保護

1 目的) SNS に起因する誘い出し被害や児童ポルノ (自撮り被害)、ネットいじめは年々増加傾向にあり、未成年者のネット被害防止は喫緊の課題となっている。こうしたなか、SNS を介した未成年者の被害発生を防止する情報システム (例: フィルタリングサービス) の開発・実装が進められているが、消費主体である未成年者やその保護者は不完全情報や限定合理性を抱えているため、市場メカニズムでは社会的に望ましい供給を実現できない可能性がある。そこで本研究では、便益主体以外からの歳入確保手段の一つとして「寄付」に着目し、SNS を介した未成年者のネット被害防止システムに対して、社会が負担できる金額および金額に影響を与える要因を分析した。なお対象システムには、JST RISTEX 採択プロジェクト「未成年者のネットリスクを軽減する社会システムの構築」で開発されている「誘い出し防止アプリ」を採用した。同アプリは、未成年者に送られたメッセージを AI (人工知能) が解析し、メッセージの送信元が安全なユーザか否かを判定し、利用者自身にその結果をリアルタイムに通知する機能をもつ。

2 方法) 20 代から 60 代の成人を対象にアンケート調査を実施した。アンケートでは、未成年者の誘い出し被害への対策として、NPO により「誘い出し防止アプリ」が開発され、今後数年にわたってサービス提供されることになった、という状況を想定してもらい、年間の運用費に対する望ましい寄付金額をコンジョイント方式で質問した。寄付金額の推計には、寄付行為の私的効用に着目し、ランダム効用モデルを用いて、支払意思額 (WTP) として推計した。

3 結果) 「誘い出し防止アプリ」に対する平均的な寄付金額は有意に正であり、運用団体に実績がある場合には寄付金額が有意に高くなることが判明した。一方、好きな有名人による賛同や職場・コミュニティからの紹介など、海外の先行研究では寄付金額を高めるとされていた要因が、むしろ有意に寄付金額を引き下げることが明らかになった。

4 結論) 平均的な寄付金額が有意に正であるという結果は、SNS を介した未成年者のネット被害防止システムを、便益主体以外からの歳入で維持できる可能性を示唆するものである。一方、寄付に影響を及ぼす要因については、諸外国や他のテーマとは異なる結果が得られており、わが国および本テーマでは寄付のベストプラクティスが必ずしも有効に働かない可能性が示唆されている。

【主要参考文献】

Degasperi, N. C. & Mainardes, E. W. (2017) "What motivates money donation? A study on external motivators," *Revista de Administração*, 52 (4), 363-373.